

2 教育研究組織

本学の教育研究組織図を図 2-1 に示す。本学の教育研究活動は、工学部 5 学科、芸術学部 5 学科を基本構成単位とし、加えてそれぞれの学部を基礎とする 2 つの大学院研究科、すなわち工学研究科と芸術学研究科より構成される大学院によって行われている。また、研究機関として、文部科学省の補助金によって設立された連携最先端技術研究センター、風工学研究センター、ナノ科学研究センター、ハイパーメディア研究センターの 4 施設が稼働している。

基礎・教養教育は、工学部では基礎教育研究センター、芸術学部では基礎教育課程という別の組織によって行われている。両組織とも同じ厚木キャンパス内にあり、より効率的な教育を行うために両組織の統合が検討されている。また、個別的な学習相談・支援にあたるために、厚木キャンパス内に学習支援センターが設置されている。

そして教育研究活動を支援するために、全学共同利用施設として図書館と情報処理教育研究センターが設置されている。

キャンパスは神奈川県厚木市飯山の厚木キャンパスと、東京都中野区本町の中野キャンパスに分かれる。厚木キャンパスには工学部、大学院工学研究科の全課程と、芸術学部全学科の 1、2 年次課程、及びメディアアート表現学科、アニメーション学科、デザイン学科ヒューマンプロダクトコースの 3、4 年次課程が置かれ、中野キャンパスには芸術学部写真学科、映像学科、デザイン学科ビジュアルコミュニケーションコースの 3、4 年次課程、及び大学院芸術学研究科が置かれている。なお、中野キャンパスには社会人を対象に写真関係の技術を教授する芸術別科が付置されている。

学部・大学院研究科における意志決定機関は学部教授会及び研究科委員会で、具体的な教務関係事項は各学部教務部長を長とするそれぞれの教務委員会において審議・立案される。工学部、芸術学部間で生じる教学上の問題は、両学部の教務部長、教務課長等による教務連絡会議で調整が行われている。また全学にかかる重要事項に関しては学長を長とする大学協議会において審議される。

教育研究支援組織である情報処理教育研究センターの運営は、情報処理教育研究センター管理運営委員会があたり、施設の利用調整や新機種の選定は、その下部組織である利用部会が行っている。

厚木キャンパス中央図書館及び中野キャンパス図書館の運営は、それぞれの図書館長を長とする図書館運営委員会によって行われている。

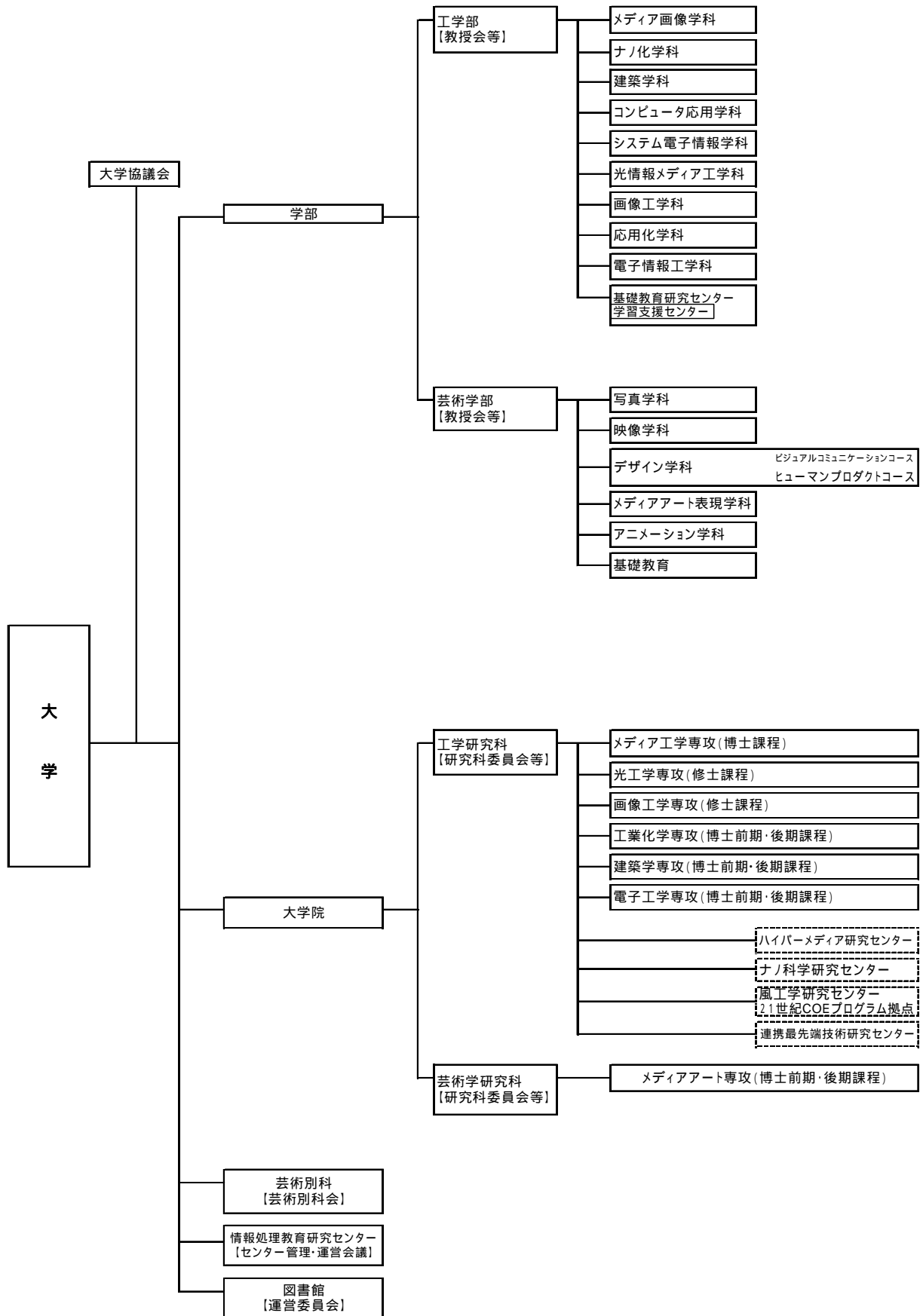


図 2 - 1 教育研究組織図 (2006 年 5 月現在)

2 - 1 工学部・工学研究科における教育研究組織

【現状の説明】

(1) 工学部の再編状況

工学部は、2004年度に学科を再編し、新たにメディア画像学科（入学定員135名）、ナノ化学科（100名）、コンピュータ応用学科（80名）、システム電子情報学科（80名）を開設、既設の建築学科（100名）とあわせて5学科で構成されている。再編前の光情報メディア工学科、画像工学科、応用化学科、電子情報工学科は在学生在がいなくなった時点で廃止する予定である。

再編時には、専任教員の専門分野も考慮し、効果的な教育研究活動を行えるよう配慮して異動を行った。各学科の専任教員定数は入学定員100名あたり12名を原則とし、ほぼ均等になるよう配属した。

(2) 工学研究科・研究機関の現状

工学研究科修士（博士前期）課程は、光工学専攻（10名）、画像工学専攻（10名）、工業化学専攻（20名）、建築学専攻（8名）、電子工学専攻（20名）の5専攻、博士（博士後期）課程は、メディア工学専攻（2名）、工業化学専攻（2名）、建築学専攻（2名）、電子工学専攻（2名）の4専攻で構成されている。大学院専任教員は学部専任教員が兼務している。

また、研究機関として、文部科学省の補助金によって設立された連携最先端技術研究センター、風工学研究センター、ナノ科学研究センター、ハイパーメディア研究センターの4施設が稼働しているが、いずれも専任の教員は置かず、大学院の教員が併任している。

(3) 工学部入学定員の変更

昨今の理科離れ等による志願者動向に配慮し、より効率的な教育を行うために2007年度より工学部入学定員を95名削減し、メディア画像学科100名、ナノ化学科80名、建築学科100名、コンピュータ応用学科60名、システム電子情報学科60名とすることが決定している。なお、削減した入学定員95名については芸術学部に移り替えることとした。

(4) 基礎教育研究センター

工学教育の基礎となる理数系の科目や、語学、教養関係科目の教育は専任教員22名からなる「基礎教育研究センター」が行う。この組織には各専門学科からも2名ずつの教員が兼担として加わり、基礎教育における教育方針、カリキュラムの作成、人事等に、専門学科からの意見・希望等が反映される仕組みとしている。また、個別的な学習相談及び学習支援を行うため、「学習支援センター」を設置し、基礎教育研究センターの教員及び非常勤職員（主として高等学校を退職した元教員）15名が対応にあっている。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 教育研究組織の連携

各専門学科と基礎教育研究センター、情報処理教育研究センターがより連携を深め、有機的な教育研究組織となるよう、より一層、努めなければならない。

また、学部を基礎とする大学院教育は、高度な技術体系を学部教育に移行させ、時代に

即した工学教育を推進する上で利点を有する。大学院における教育研究活動を通じて得られる成果を、学部専門教育の多様化に生かす教育実践を今後とも推進する。

(2) 教員数の是正と大学院の改組

工学部専任教員数については、1学科最低8名、入学定員100名について12名の基準に基づいて、2007年以降の教員年次定員計画が策定された。今後はその計画に基づいて各学科教員数の是正を行う。大学院については、専攻と基礎となる学部学科の整合をとり、進学する学生に混乱が生じないように、新学科の最初の卒業生が出る2008年4月を目標に、専攻の改組を行うべく準備中である。

2 - 2 芸術学部・芸術学研究科における教育研究組織

【現状の説明】

(1) 芸術学部の現状

芸術学部は写真学科(80名)、映像学科(80名)、デザイン学科(130名)、メディアアート表現学科(100名)及びアニメーション学科(100名)の5つの専門学科からなる専門教育課程と、基礎教育を担当する基礎教育課程とで構成されている。デザイン学科は、2003年度からビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースの2つのコースを設置した。

各学科の専任教員は、写真学科14名、映像学科13名、デザイン学科16名、メディアアート表現学科12名、アニメーション学科11名、基礎教育課程15名である。

(2) 芸術学研究科・芸術別科の現状

大学院芸術学研究科は、メディアアート専攻の1専攻(博士前期課程12名、博士後期課程2名)体制である。

メディアアート専攻は日々進歩するメディア系芸術に対応し、それぞれの分野の専門性と全体の統合性をより深化させるため、博士前期課程では芸術学、写真メディア、映像メディア、デザインメディア、デジタルメディアの5つの領域を設定している。大学院教育は、学部教育を土台として、より高い水準のメディア・アーティストの育成と、メディア系芸術の特性や理論等についての研究を行う人材の育成という2つの側面を持つが、博士後期課程ではこのうち研究者育成に重点を置いている。

また、本学は芸術別科写真技術専攻(1年制で定員20名)を設置しており、社会人を対象とした実践的な銀塩写真教育を行っている。

大学院教員は、学部教員の一部が併任する。大学院の専任教員はいない。芸術別科についても学部教員の一部が併任し、管理・運営を行っている。

【点検・評価】【長所と問題点】

ダブルキャンパスに伴う問題点に対して、各学科厚木キャンパス常駐教員の配置、遠隔授業の導入、工学部との共通会議曜日の設定(木曜日)により教員のキャンパス間の移動日を減少させる、などの方策を実施している。

学部の教育研究組織をさらに充実させるためには、教員の教育・教育活動、表現活動、管理運営業務に係る物理的負担や比率を明確にする必要がある。そのためには学部・大学院組織の見直しや教員任用・評価の見直しなど、芸術学部だけでなく工学部や法人本部との調整・連携をもとに進める必要がある。